

1 基本項目	事務事業名	固定資産税賦課事務				担当部署	課等名	税務課		
	予算事業名	市税賦課事務費					係名	資産税係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1069		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				予算科目	款	総務費	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	徴税费	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	賦課徴収費	
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	地方税法 魚津市税条例					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	固定資産税の公平適正な賦課、調査、調定。内容としては、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産の申告受付及び異動処理並びに3年に一度の評価替えに対応するための基礎資料整備を行っている。	
	対象	①課税客体となる固定資産(土地、家屋、償却資産)②市内に固定資産を所有する人	
	手段(活動指標)	土地、家屋、償却資産の賦課、調査、異動処理 3年に一度の評価替えに対する基礎資料整備	
	意図(成果指標)	土地課税標準額、家屋課税標準額、償却資産課税標準額	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 土地総評価地積	㎡	49,070,416	49,064,807	49,064,000	49,053,915	100.0%	49,050,000
	② 家屋評価総棟数	棟	29,487	29,482	29,500	29,486	100.0%	29,500
	① 土地課税標準額(免税点以上)	千円	65,750,718	65,360,754	65,286,268	65,526,006	100.4%	65,500,000
	② 家屋課税標準額(免税点以上)	千円	98,241,862	99,551,233	100,492,637	101,318,677	100.8%	101,500,000

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	12,139,761	34,626,960	10,962,480	10,592,640	-69.4%	10,537,560
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	12,139,761	34,626,960	10,962,480	10,592,640	-69.4%	10,537,560
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0%	10,000
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	40,270,000	40,270,000	40,270,000	40,270,000	0.0%	40,270,000
総費用(A+B)	円	52,409,761	74,896,960	51,232,480	50,862,640	-32.1%	50,807,560	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>固定資産税(土地、家屋、償却資産)の適正な評価、賦課を行うため、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産の申告を行った。また、3年に一度の30年度評価替え(土地、家屋の評価の見直し)に対応する3年目の作業(路線の付設、価格形成要因調査、標準地の鑑定等)を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋については、新築・増築・取壊し及び賦課もれ調査を行い、適正な課税を目指した。 ・e-CIVIONからCIVION-7thにシステムが平成26年度から変更になり、新システムでの課税等に努めた。 	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	②上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	固定資産税は、市税の5割強を占める基幹税である。課税にあたっては現況主義に基づき、課税客体の現地調査による適切な把握と住民への十分な説明が必要である。また、新システムの取り扱いに習熟し、より効率的に事務を実施していく。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税賦課調査事務				担当部署	課等名	税務課
	予算事業名	徴収事務費					係名	住民税係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1009
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	徴税费
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	賦課徴収費
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	国民健康保険法 地方税法 魚津市国民健康保険税条例				総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	当該年度に魚津市国民健康保険の被保険者となった者及びその世帯主に対して、国民健康保険税の適正公平な賦課、調査。
	対象	魚津市国民健康保険に加入している被保険者及びその世帯主
	手段(活動指標)	国民健康保険税の賦課・調査。
	意図(成果指標)	課税対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 賦課世帯数	世帯	6,071	5,920	5,800	6,183	106.6%	6,200	
	② 納付書発行件数	世帯	6,071	5,920	5,800	6,183	106.6%	6,200	
	成果	① 賦課対象者に対する賦課割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 国保税に係る調定金額(現年度)	千円	980,580	885,092	816,616	827,228	101.3%	837,103

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,483,167	9,251,955	12,146,000	9,077,013	-1.9%	12,125,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	9,483,167	9,251,955	12,146,000	9,077,013	-1.9%	12,125,000
人件費	⑤ 一般財源	円						
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	3,360	3,700	3,700	3,700	0.0%	3,700
	③ 人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	13,530,720	14,899,900	14,899,900	14,899,900	0.0%	14,899,900
	総費用(A+B)	円	23,013,887	24,151,855	27,045,900	23,976,913	-0.7%	27,024,900

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の賦課・調査 納税通知書の作成、発送 月次変更処理 所得の捕捉 国民健康保険税の制度周知 賦課誤りへの対応 	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等	国民健康保険事業が円滑に運営されるよう、主財源である保険税について、条例等に基づき適正な利率や額、公正な賦課が必要である。後期高齢者制度の創設、公的年金からの特別徴収の開始など制度変更が相次いで行われており、加入者等への制度内容の十分な説明を行いながら理解を求めていく。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	市民税賦課調査事務				担当部署	課等名	税務課		
	予算事業名	市税賦課事務費					係名	住民税係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				予算科目	款	総務費	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	徴税费	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	賦課徴収費	
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	地方税法 魚津市市税条例					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	個人市民税及び法人市民税の賦課を行うものであり、賦課するにあたっては、適正かつ公平であることが求められるため税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を行いながら、課税客体の正確な把握と調査に基づき適正な課税・賦課通知をする。						
	対象	1月1日現在魚津市に住民登録をされている人及び魚津市に事業所を有している法人						
	手段(活動指標)	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ③申告受付及び相談						
	意図(成果指標)	課税対象者の特定と適正な賦課						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 1月1日現在の市民数に対する当初賦課件数	件	23,086	23,239	23,150	23,269	100.5%	23,037	
	② 法人市民税申告数に対する賦課件数	件	1,188	1,185	1,180	1,240	105.1%	1,200	
	成果	① 活動指標①に対する歳入調定額(現年分)	千円	2,196,350	2,340,567	2,182,557	2,187,392	100.2%	2,180,741
		② 活動指標②に対する歳入調定額(現年分)	千円	617,650	472,673	479,937	476,923	99.4%	475,263

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	5,857,668	6,029,167	6,901,575	6,901,575	14.5%	3,069,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	5,857,668	6,029,167	6,901,575	6,901,575	14.5%	3,069,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源		円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	8	8	8	0.0%	8	
	②年間所要時間	時間	7,940	9,400	9,400	9,400	0.0%	9,400	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	31,974,380	37,853,800	37,853,800	37,853,800	0.0%	37,853,800	
総費用(A+B)	円	37,832,048	43,882,967	44,755,375	44,755,375	2.0%	40,922,800		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・所得税申告書の内容確認、扶養特定、未申告調査、扶養は正等連絡箋の税務署への提出 等						
	②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・法人市民税申告書の発送、申告内容確認、開業・休業・廃業の各届出書の確認 等						
	③申告受付及び相談 ・所得税や市県民税の申告相談、申告受付、一部の納税相談 等						

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
				①類似事業の有無	1 なし	②類似事業の有無	1 なし	
				②上位施策への貢献度	1 高い	③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	継続して国税、県税との連携を密にし、課税客体の正確な把握と調査に基づく適正な課税に留意するとともに、エルタックスの推進や特別徴収の完全実施への取組みを強化していく。なお、確定申告の国税への電子データ引継ぎの実施は、事務の効率化につながった。	2 次評価			

1 基本項目	事務事業名	入湯税賦課調査事務				担当部署	課等名	税務課	
	予算事業名	市税賦課事務費					係名	住民税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	予算なし		
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				予算科目	款	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	地方税法 魚津市市税条例				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものである。徴収については、納入申告書提出及び納入を行う特別徴収義務者を指定し、課税客体の正確な把握及び効率的な課税を行うものである。
	対象	入湯税の課税対象者は、鉱泉浴場における利用客。
	手段(活動指標)	特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。
	意図(成果指標)	課税対象者の正確な把握。

3 指標	活動	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
成果	①	特別徴収義務者の入湯税申告書の提出件数	件	36	36	36	36	100.0%	36
	②								
	①	適切な申告把握がされているか(申告書提出件数/予定申告書件数)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②	適正な申告書記載内容・申告額であるか	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	280	300	300	300	0.0%	300
総費用(A+B)	円	1,127,560	1,208,100	1,208,100	1,208,100	0.0%	1,208,100	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>・特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。 (入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。)</p> <p>・納期限を過ぎた特別徴収義務者へ電話催告。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	入湯税は、目的税としての自主財源であり、貴重な税目である。本税の対象事業所は限られており、また、特別徴収義務者による申告納付のため、直接的な経費も低く抑えられており、今後とも、申告等について対象事業所に更なる理解を求め、円滑な賦課事務に努めたい。	③負担割合の適正化	1 適正である	2 2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税徴収事務			担当部署	課等名	税務課		
	予算事業名	徴収事務費				係名	納税係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1062		
	事業期間	開始年度	S34	終了年度		当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款	総務費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	徴税费	
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	賦課徴収費	
		基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	国民健康保険税条例				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の徴収事務及び滞納管理事務を行う。	
	対象	国民健康保険加入世帯	
	手段(活動指標)	国民健康保険税の徴収・滞納管理	
	意図(成果指標)	国民健康保険税の未納をなくす	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 督促状の発送件数	件	4,974	4,667	6,000	4,246	70.8%	4,000	
	② 国民健康保険税賦課件数	世帯	6,071	5,920	5,800	6,183	106.6%	6,200	
	成果	① 滞納繰越分の収納率	%	20.9	22.6	24.0	19.1	79.6%	22.0
		② 現年度分の収納率	%	94.4	93.8	94.5	94.1	99.6%	94.5

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	2,237,200	2,091,283	2,540,000	2,150,678	2.8%	2,541,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円	2,237,200	2,091,283	2,540,000	2,150,678	2.8%	2,541,000
	⑤ 一般財源	円							
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8	
	② 年間所要時間	時間	3,380	3,380	3,380	3,380	0.0%	3,380	
	③ 人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	13,611,260	13,611,260	13,611,260	13,611,260	0.0%	13,611,260	
総費用(A+B)	円	15,848,460	15,702,543	16,151,260	15,761,938	0.4%	16,152,260		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	口座振替不能通知8回/年、督促状(納期ごと)、催告書4回/年、夜間徴収1回/年、10月から納税推進員による電話催告随時、電話催告1回/年、差押件数52件 納税相談随時 納税推進員実績 接触 66件 納付 39件 (他税目との重複含む)	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
② 目的の妥当性				1		妥当である	
③ 対象の妥当性				1		妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
				② 類似事業の有無	1	なし	
				③ 上位施策への貢献度	1	高い	
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
				② 実施主体の適正化	1	適正である	
				③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		2次評価
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	国民健康保険事業の安定運営のためには、保険税の適正確実な賦課徴収が不可欠である。地域化により市の収納率向上の努力が一層必要とされていることから、取組の強化が必要である。			

1 基本項目	事務事業名	口座振替促進事業				担当部署	課等名	税務課	
	予算事業名	市税徴収事務費					係名	納税係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1008	
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				予算科目	款	総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	徴税费
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	賦課徴収費
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市税の納付方法として口座振替を促す。	
	対象	納税義務者	
	手段(活動指標)	納税通知書に口座振替を促す案内を印刷。 金融機関に対し新規に口座振替を開始した場合、1件当たり200円の手数料を支払う。	
	意図(成果指標)	納税義務者が納付方法を口座振替にする。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 新規口座振替申し込み件数	件	186	155	400	224	56.0%	300	
	②								
	成果	① 口座振替納付率 振替件数/調定件数	%	52.0	49.8	52.0	49.5	95.2%	52.0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	37,200	31,000	100,000	67,159	116.6%	100,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	37,200	31,000	100,000	67,159	116.6%	100,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	120	120	120	120	0.0%	120
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	483,240	483,240	483,240	483,240	0.0%	483,240
総費用(A+B)	円	520,440	514,240	583,240	550,399	7.0%	583,240	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>新たに作成した口座振替勧奨のチラシを当初の納税通知書に同封した。 固定資産税が新規に賦課される納税者や市県民税が普通徴収となる納税者に別途勧奨チラシ等を送付した。 税務課の窓口においても口座振替依頼書を受付可能にした。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	3 低い・未実施
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	1 高い	
結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	税の口座振替制度は、市税等の収納に安全で確実な方法であり、この普及促進を図ることは大変重要である。口座振替の普及率向上は収納率の向上に直結すると言える。今後とも、市役所や金融機関の窓口でのPRの強化などのほか、効果的な手立てを講ずる必要がある。	2次評価	不要
	○事業の拡充					
		事業の縮小				
		統合等の検討				
		終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名	市税徴収事務			担当部署	課等名	税務課		
	予算事業名	市税賦課事務費				係名	納税係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1008		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			予算科目	款	総務費	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立				項	徴税费	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	賦課徴収費	
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	地方税法、国税徴収法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市税の滞納者及び滞納金額を減少させるため、納期限までに納付できない納税者に対して、督促状・催告書等による納税の催告、納税相談や差押え・交付要求等の滞納処分などの滞納整理の実施	
	対象	市税（固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税）の滞納者	
	手段 (活動指標)	市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①夜間相談窓口の開設 ②夜間訪問徴収 ③未納者への電話催告④全件催告書の発送 ⑤差押えの強化及び滞納処分の実施	
	意図 (成果指標)	未納市税を納付させる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 督促状の発送件数	件	10,546	10,503	10,000	9,259	92.6%	10,000	
	② 差押件数	件	128	149	150	130	86.7%	150	
	成果	① 滞納繰越分の市税等収納率(欠損前)	%	15.7	17.9	25.0	13.0	52.0%	20.0
		② 現年課税分の市税収納率(欠損前)	%	98.50	98.60	98.60	99.00	100.4%	98.75

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	4,584,198	5,248,228	4,639,000	2,683,053	-48.9%	5,377,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	4,584,198	5,248,228	4,639,000	2,683,053	-48.9%	5,377,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源		円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8	
	②年間所要時間	時間	6,300	6,300	6,300	6,300	0.0%	6,300	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	25,370,100	25,370,100	25,370,100	25,370,100	0.0%	25,370,100	
総費用(A+B)	円	29,954,298	30,618,328	30,009,100	28,053,153	-8.4%	30,747,100		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	督促状(納期ごと)、催告書4回/年、夜間徴収1回/年、10月から納税推進員による電話催告随時、夜間電話催告1回/年、差押件数70件 納税相談随時 納税推進員実績 接触 216件 納付 110件 (料、国保との重複含む)	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
②目的の妥当性				1		妥当である	
③対象の妥当性				1		妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1	高い	
				②類似事業の有無	1	なし	
				③上位施策への貢献度	1	高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い	
				②実施主体の適正化	1	適正である	
				③負担割合の適正化	1	適正である	
1次評価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		2次評価
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市税収入の安定確保のため、県税事務所との合同徴収で得たノウハウを活かしながら、適時の差押、取立等滞納処分を強化するとともに、納税相談に適切に応じながら、現年分の納期内納付を働きかけ、徴収率を向上させてきたが、継続した取組みが必要である。			

1 基本項目	事務事業名	軽自動車税賦課事務				担当部署	課等名	税務課		
	予算事業名	市税徴収事務費					係名	納税係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1008		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				予算科目	款	総務費	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	徴税费	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	賦課徴収費	
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	地方税法					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等に対し、公平かつ適正に賦課する。その後、毎年5月上旬に納税通知書兼納付書を納税義務者へ郵送する。	
	対象	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽4輪自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等	
	手段(活動指標)	○登録台数 ○課税台数 ○調定額	
	意図(成果指標)	軽自動車税を有する個人、法人に対し、適正な課税を行う。 ○収納額 ○収納率	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 軽自動車課税台数	台	17,953	17,842	16,868	17,835	105.7%	17,772	
	②								
	成果	① 収納額	円	102,586,500	119,138,400	111,831,000	123,848,100	110.7%	126,571,000
		② 収納率	%	98.5	97.9	98.5	97.8	99.3%	98.5

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	45,773	142,839	219,000	218,910	53.3%	250,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	45,773	142,839	219,000	218,910	53.3%	250,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,013,500	2,013,500	2,013,500	2,013,500	0.0%	2,013,500
総費用(A+B)	円	2,059,273	2,156,339	2,232,500	2,232,410	3.5%	2,263,500	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	4月1日現在の所有者に対し納税通知書を送付した 減免申請に基づく処理を適切に行った 課税データを確実に構築し、翌年度課税のために準備した	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
②目的の妥当性				1 妥当である				
③対象の妥当性				1 妥当である				
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い			
				②類似事業の有無	1 なし			
				③上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い			
				②実施主体の適正化	1 適正である			
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止		方針の説明等 軽自動車税は、年税額1億円程度で推移しており、自主財源の確保の観点から貴重な財源となっている。適正な賦課と業務の効率化のため、軽自動車登録情報の処理方法について研究が必要である。コンビニ納付の導入当初は収納率、納期内納付率は向上したが、28.29年度は伸び悩んでいるので、さらなる啓発にも努めたい。	2次評価			